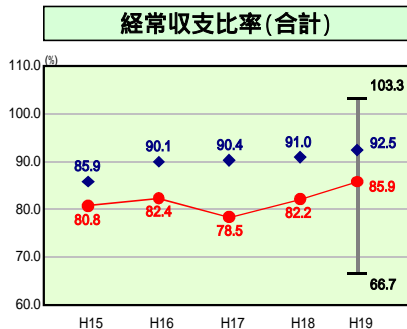
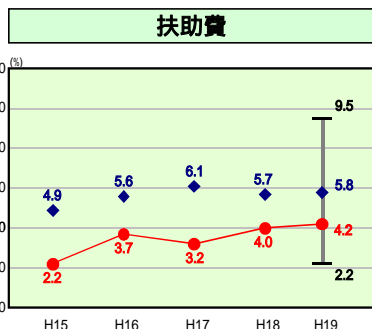
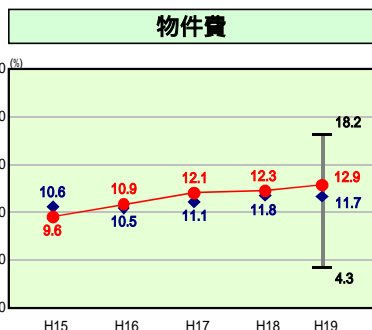
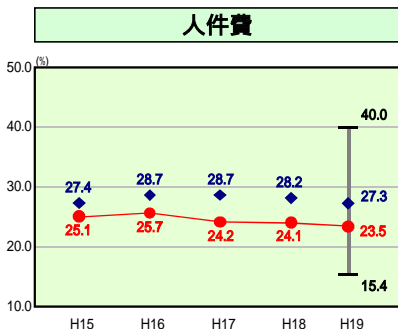
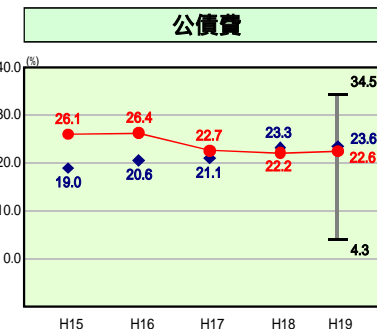
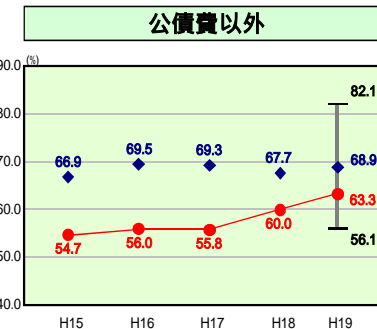
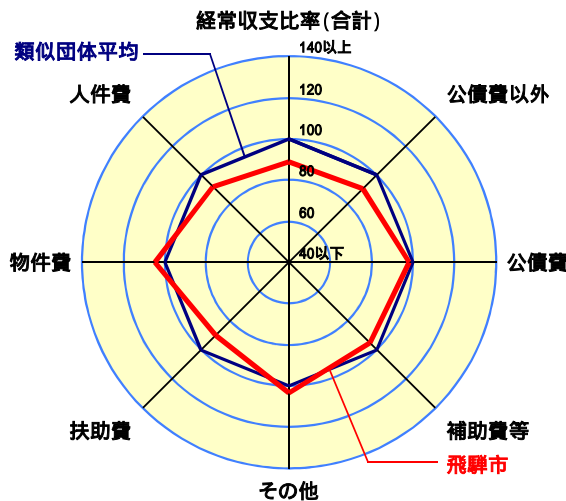


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ⊥
類似団体最小値 ⊥

人口 28,562人(H20.3.31現在)
面積 792.31 km²
歳入総額 19,977,848千円
歳出総額 18,820,871千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

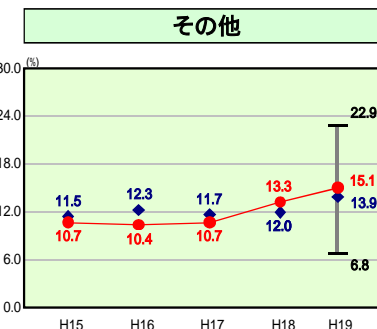
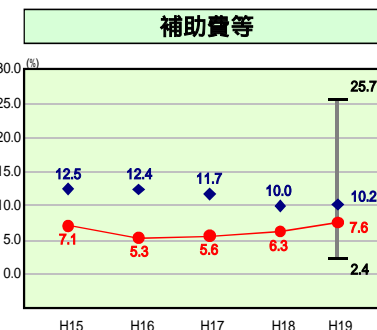
分析欄

人件費 : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(3.8%)が、病院事業や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準じる費用と投資的経費の事業費支弁に係る人件費費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を18.5%上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

物件費 : 類似団体平均を1.2%上回り、また、年々上昇傾向(H17:12.1% H18:12.3% H19:12.9%)にあるのは、退職者の職員不補充による資金(物件費)へのシフトや、公の施設における指定管理者制度の導入によるものである。指定管理者制度については、今後も施設の適正管理とコスト低減のため、積極的に導入を図っていくものである。

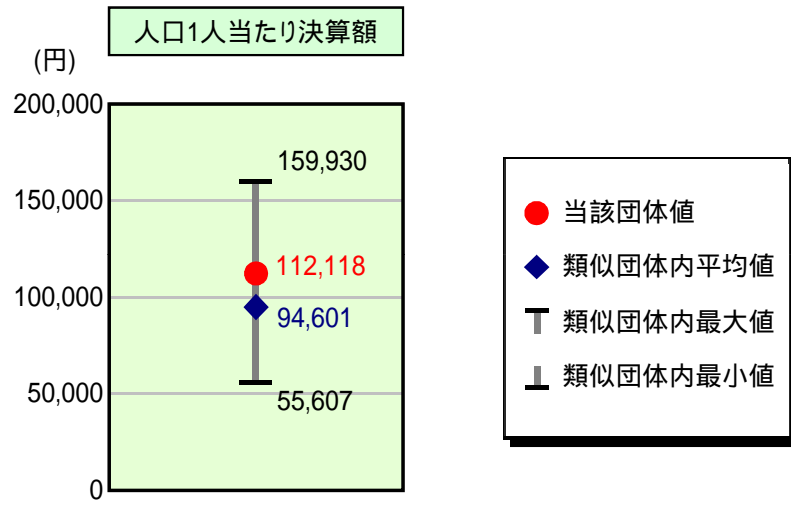
その他 : 類似団体平均を上回っている(1.2%)のは、繰出金については、簡易水道施設や下水道施設の公債償還分や施設維持管理経費として必要な公営企業会計への繰出金の増である。維持補修費については、当市は豪雪地帯であり、市道等の除雪経費分と、ごみ・し尿処理施設の維持修繕費用の増高によるものである。

普通建設事業費 : 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、H16.2月合併後の市の将来にわたって必要不可欠な社会基盤整備にかかる大型プロジェクト実施(まちづくり交付金事業、図書館等複合施設整備事業)によるものである。しかし、厳しい財政状況の中、今後も、学校建設や耐震化整備など実施しなければならない大型事業を見込んでいるため、事業の取捨選択により、今後も新規発行債の抑制に努め、プライマリーバランスの黒字化を堅持していきたい。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

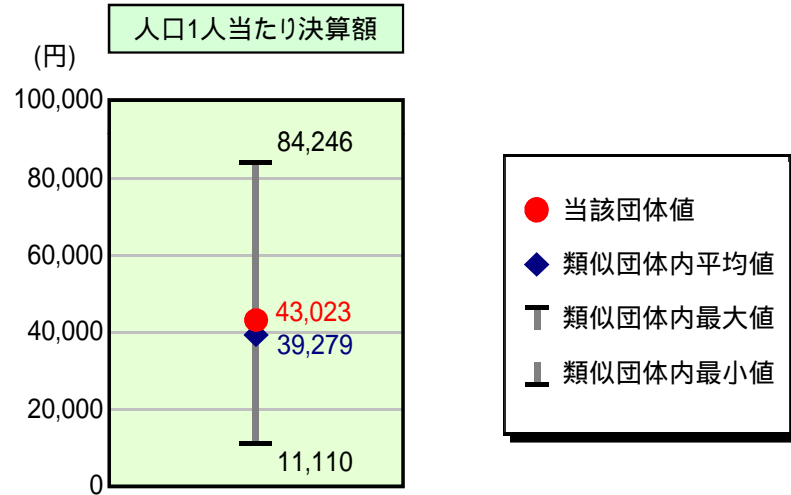
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,705,267	94,716	87,999	7.6
賃金(物件費)	309,156	10,824	4,997	116.6
一部事務組合負担金(補助費等)	54,177	1,897	6,737	71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,731	3,737	1,224	205.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,220	6,800	3,103	119.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,772	3,773	1,966	91.9
退職金	275,011	9,629	11,425	15.7
合計	3,202,312	112,118	94,601	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	9.89	2.82
ラスパイレス指数	95.1	95.2	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

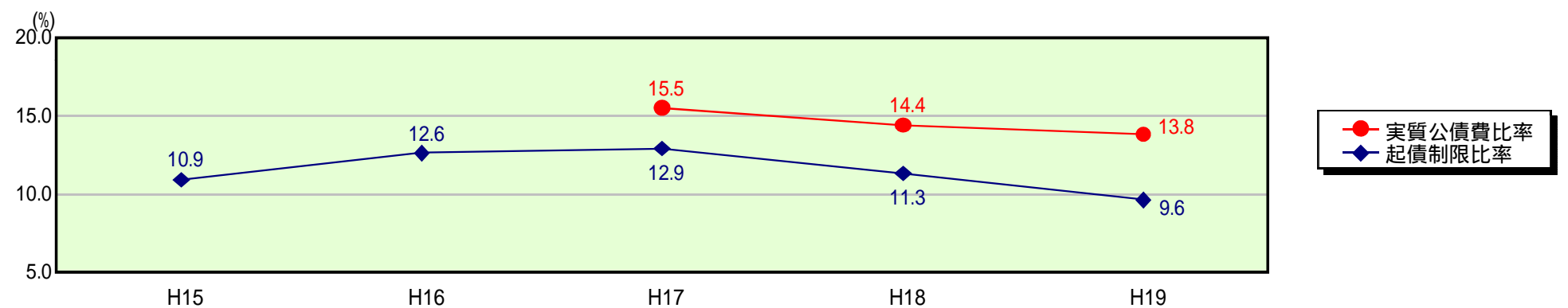


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,589,583	90,665	63,164	43.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	711,914	24,925	19,567	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,413	610	5,291	88.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,921	1,398	2,357	40.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,130,010	74,575	51,144	45.8
合計	1,228,821	43,023	39,279	9.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

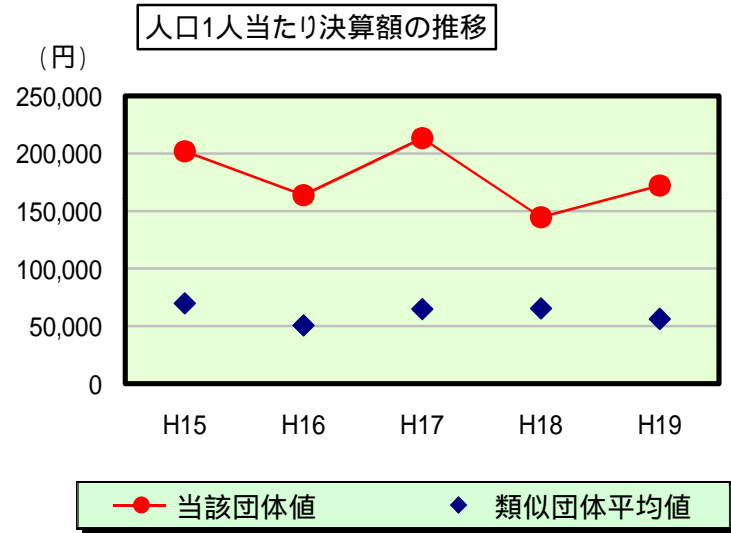
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 飛騨市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	6,032,738	201,818	-	69,664	-	-
うち単独分	3,135,361	104,890	-	45,186	-	-
H16	4,829,749	163,626	18.9	50,649	27.3	8.4
うち単独分	1,665,136	56,413	46.2	29,950	33.7	12.5
H17	6,258,474	213,250	30.3	64,690	27.7	2.6
うち単独分	2,154,335	73,407	30.1	39,427	31.6	1.5
H18	4,190,759	144,549	32.2	65,235	0.8	33.0
うち単独分	2,136,581	73,696	0.4	35,265	10.6	11.0
H19	4,916,222	172,125	19.1	56,233	13.8	32.9
うち単独分	2,755,846	96,486	30.9	32,240	8.6	39.5
過去5年間平均	5,245,588	179,074	0.3	61,294	2.5	2.2
うち単独分	2,369,452	80,978	3.0	36,414	4.3	7.3